



委員会審査：3月10, 11, 14日（3日間）

委員長：小原 仁興おばら よしおき議員、副委員長：我孫子洋昌あび こひろまさ議員



理事者総括質疑

所管課からの説明および質疑に引き続き、次の項目について理事者への総括質疑を行いました。

林産業事業承継緊急対策支援事業について

製材業者が事業承継をすることを確認し、FSC認証材を使用していることや財務が良好なことから、行政としては相談窓口の紹介などの支援を進めていたが、原材料の高騰から、緊急的な対応として事業をまとめたい。今後の同様な事案についてはケースバイケースとなる。今回の事案は町としては継続をしていただきたいとの強い思いがあり、強い覚悟で臨んでいる。

（意見）商店も大きな企業ではないが、町にとつては欠かすことはできない。ケースバイケースとあつたが、今後は「町民にとつて暮らしやすい町」の視点も事業承継緊急対策支援については必要な

ではないか。

自治体DX推進計画について

情報処理を駆使しながら、政府系の回線で進めていく、最高レベルの情報セキュリティが確保できると考えている。窓口の手続きを踏まえて申請手続きの簡素化につなげていく。派遣事業者とは守秘義務を締結する。DXに関わる人を採用していく。専門性を持った職員はいないので、アドバイスをいただながら進めたい。

（意見）デジタル人材派遣企業と協定を結ぶことになると思うが、守秘義務だけでなく責任の所在を明らかにする必要がある。

下川商業高等学校卒業生就学資金助成及び学校教材費等助成事業の負担の在り方について

商業高校の存続を第一に考え、まずは少額の中で、利子補給をしながら、卒業

生進学の保護者に財政的な負担軽減をすることに至つた。利子補給も学校選択の魅力の一つとなるし、継続していきたい。教材費の助成については、少しでも負担軽減を図っていく考えから小学校では全学年2分1の補助、中学校はジャージの補助をする。

（意見）本町の金融機関は3者存在しており対象機関を拡大すべき、との意見に対し、検討する姿勢を示したことに期待したい。

中学校教員住宅整備事業におけるプロポーザルでの実施について

教員住宅の整備をしていきたい。作業については建設水道課で手続きをする。提案型の実施については採用した事例は少ないが、デザイン・レイアウトの自由度は高い。仕様については一定条件を町から示したい。教員住宅としての位置づけなので、財源は過疎債を活用したい。

（意見）資材が高騰している。事業費が想定を超えたときに、町の事業なら設計変更ができるが、民間の建物は企業努力の期待しかない。そこは十分考えて進めていただきたい。

公共施設の管理について

維持をしていく上で、費用が増大している。長寿命化と共にスクラップも考えていく。雨風や雪により老朽が見られる施設もある。今は部分的に改修しつつ適宜点検をしながら大きな改修にならないように点検していきたい。外壁などを工夫しながら維持費を抑えつつ進めていきたい。

（意見）デザインに重きを置きますと、下川の環境に適していない建物もあるように思う。適正な耐用年数が維持できるような施設にしなければならぬ。